

## ウクライナのネオ・ナチについて

ルーカス・レイロース（リオデジャネイロ連邦農村大学社会科学研究者）著、脇浜義明訳

原典： Struggle-La Lucha, 2022年2月26日



Solidarity rally in Galicia, Spain, in 2014.

西側メディアは、ロシアが侵攻理由の一つに「ウクライナ脱ナチ化」を挙げるが、ウクライナにはネオ・ナチが存在しないと言う。西側の人々はスラブ世界のこともウクライナの歴史や社会のことは何も知らないから、主流メディアの言うことを信じる他はない。ウクライナにはネオ・ナチは存在しないというメディアの嘘を信じて、ロシアは嘘つきの悪い国だと思いつむ。こういう現実があるので、本当の情報を西側の人々に提供して、ウクライナの現実の正しい理解に資することが必要だ。

ウクライナにはネオ・ナチは存在しないし、存在するはずがないと主張する西側のテレビや新聞は、その根拠として、ウクライナの大統領はナチが嫌うユダヤ人<sup>1</sup>で、ウクライナは西洋志向の民主主義国であることを挙げる。根拠にもならない上滑りな思考方法である。こんな思考法では、2014年のマイダーン・クーデター<sup>2</sup>以降のウクライナ政権の実態の把握や分析はできない。マイダーン以降、マイダーンで活動したネオ・ナチ民兵が勢力を伸ば

<sup>1</sup> ゼレンスキーは親イスラエル派ユダヤ人である。

<sup>2</sup> 選挙で選ばれた親ロシア派のヤヌコーヴィチ大統領が NATO 加盟を渋ったので、米 CIA の画策とネオ・ナチへ支援で成立したクーデターで、ユーロ・マイダーン革命と呼ばれている。

し、反ロシア・イデオロギーとロシア系住民へのレイシズム的迫害を普遍化した。それは現在の政権にまで続いている。

ウクライナ・ナチズムと言っても、キエフ政府がヒトラーのベルリン政府の現代版と言っているのではない。2014年のマイダーン以降ネオ・ナチ暴力集団が陰に陽に政府の反ロシア政治・ロシア系国民の迫害を支えているという意味である<sup>3</sup>。マイダーンはロシアのウクライナに対する影響力を殲滅するためにNATOが公然と介入し、武器と資金を提供した騒乱であった。その目的はウクライナを米政府の命令に忠実に従う傀儡国家にし、ロシアと完全絶縁させることだった。キエフとモスクワの間の政治的、経済的、外交的、民族的、宗教的、言語的関連を断絶することが目的であった。

それからずっとウクライナ政府の反ロシア政策が行われてきた。8年間にわたってロシア系国民に対する迫害が続き、地域によっては組織的な民族駆除が実行された<sup>4</sup>。政府はロシア語話者の多い市でロシア語使用を禁じる法律を作り、ロシア語を使うと犯罪とした。東方正教会の分派を奨励し、家父長ロシア正教から分離させて、「国民教会」を作らせた。

しかし、ウクライナ人とロシア人は融合しあい、密接に繋がっているのも、そういう分断政策の実行は困難であった。ウクライナ国民のほとんどが東方教会の信者であるという現実に加え、多くのウクライナ人はロシア語を話し、ロシア人と結婚しているという現実の中で、反ロシア・レイシズム政策の貫徹には無理があった。

それがマイダーン以降のウクライナ政府を悩ませてきた問題であった。それに答えを与えたのがネオ・ナチだった。ポロシェンコ政権で内務大臣であったアルセン・アヴァコフがネオ・ナチ民兵の利用を採用した。彼はマイダーン・クーデターで活動したネオ・ナチ武装集団に目をつけ、この過激派を新ウクライナ政権の下支えとして活用した。西側ではスラブ世界の歴史に疎く、多くの人々はナチのレイシズムを反ユダヤ主義だけに限定して考えがちだが、現実にはロマ人、障害者、労働組合、とりわけ共産主義がナチの攻撃の対象だった。そして共産主義は反ロシア人というレイシズムの形を取った。第二次世界大戦でヒトラーを動かした大きな要因の一つが反ロシア・レイシズムだった。だからソ連に侵攻して併合しようというトンでもない決定をしたのだった。この反ロシア嫌悪は現在のネオ・ナチに引き継がれている。彼らはいかなる手段を使ってでもロシア人を殲滅するという決意で、その狂信的レイシズムはウクライナ軍の兵士より強い。

アゾフ大隊、C14、右翼セクター、スヴォボダ（全ウクライナ連合「自由」）などの極

---

<sup>3</sup> 旧ソ連やその後のロシアの官僚主義的ヘゲモニーに反発する民衆感覚に乗っかっている面もあり、ウクライナだけでなく旧ソ連邦内共和諸国に反ロシア感情が民衆の中にかなりあって、それがネオ・ナチや西側に利用されたのは、ロシア側にも責任の一端がある。

<sup>4</sup> ロシア系の抵抗もあり、ロシアがそれを支援して紛争、欧州安全保障機構の仲介で和平合意のミンスク合意が成立した。この合意ではウクライナ政府は東部のロシア系住民の自治を尊重するとあったが、ウクライナ政府とネオ・ナチ民兵はそれを守らずに攻撃を続け、NATOもウクライナ政府にミンスク合意を遵守させることが出来なかった。抵抗するドネツク州とドンバス州は独立共和国を宣言し、両者の紛争は今も続いている。

右武装グループは国内で公然と活動し、ドンバス地方のロシア系住民迫害に熱心だった。彼らはウクライナ軍の兵士より暴力的で、しかも米から供給された最新式の精巧武器を持っている。国軍よりネオ・ナチ民兵こそが、ウクライナ政府の素顔だと言ってよいだろう。国軍にはいろいろ制約や規制があるが、民兵や武装集団にはそれが無いので、文字通りウクライナ人とロシア人の結び付きを片っ端から破壊したゼレンスキー政権の意図を実行に移すことができた。

国際NGOフリーダムハウスの「新しいユーラシア右翼の台頭」と題する2020年報告書によると、極右は現代ウクライナ社会で最も影響力がある勢力を形成し、最新式の精密武器を使いこなすプロフェッショナル集団であるという。つまり、他国なら街の暴力的犯罪集団とされるものが、マイダーン・クーデター以降、政府によって準国軍の位置に高められたのである。準国軍の地位への憧れは元祖ナチにも見られた。1930年代のドイツではナチス親衛隊（SS）が最大の政治的武装集団であったが、国軍の一部ではなく、国軍とは別個に政府が活用する民兵組織であった。これには戦略的狙いがあった。国軍は政府の指揮命令下にあるが、SSはナチ党とヒトラーのために戦う存在だった。つまり、政府がだめになってもSSが国軍に代わって実権を握って戦うのだ。この「二重堀」的軍事構造は現在のウクライナ政府にも引き継がれている。選挙で政権が親ロシア派に移ったら、ネオ・ナチ民兵が動いて政府から権力を奪い取る。だから、ウクライナ・ネオ・ナチ武装集団は、SSがドイツ国軍より強い権力を持っていたように、ウクライナ国軍を左右できる強い力を持たなければならないのだった。

ネオ・ナチの活動は軍事面だけではない、文化面でも活動し、一般ウクライナ人の中に反共レイシズムであるロシア嫌悪を煽った。彼らは、政府と協力しあって、第二次世界大戦中ナチス・ドイツに協力した反ソ連ウクライナ民族国家主義指導者であったステパン・バンデラを民族の英雄に祭り上げた。バンデラは、マイダーン・クーデター前には、単なる歴史上の一人物にすぎなかったが、ネオ・ナチと反ロシア政治家が民族の英雄に仕立て上げた。また、ネオ・ナチはロシア正教の教会や修道院を破壊し、ロシア語使用者を犯罪者として罰し、反ロシア的メンタリティをウクライナ人の中に高めていった。事実、それは成功し、ウクライナ庶民の中に反ロシア感情が浸透していった。

大統領のゼレンスキーはナチが迫害したユダヤ人で政治は、内容的に専制主義的で汚職がいっぱいだが、形式的には民主主義体制であり、ネオ・ナチ分子は議会や閣僚の中にいない<sup>5</sup>。しかし、マイダーン・クーデター以降の政府を支える機構の中核はネオ・ナチである。誰が政権を担おうと、ロシア人迫害・殺害の執念を持つネオ・ナチ民兵の全国的連合が、マイダーン・クーデター以降の国家権力を支えてきた。大統領がユダヤ人であろうが反ロシアでロシア系住民を迫害する政治をする限り、ネオ・ナチにとっては構わないし、NATO 派政治家にとっては喜ばしいことである。だから、西側メディアのプーチンの「ウクライナの

---

<sup>5</sup> スヴォボダの議員はいる。

脱ナチ化」という主張は根拠がないという主張は、それこそが根拠がない嘘なのだ<sup>6</sup>。

ナチズムを非難しながら、西側、とりわけ米国は、自国の利益になる場合はネオ・ナチを支援する。(訳注：米は第二次世界大戦後。ナチス親衛隊の科学者や日本軍の731部隊の科学者を戦犯扱いせず、自国で引き取って武器開発研究をやらせた) 人権と民主主義の擁護者を自称するリベラル政権がネオ・ナチの資金援助・武器援助を行った例がたくさんある。プーチンの「ウクライナの脱ナチ化」は根拠があるのである<sup>7</sup>。

---

<sup>6</sup> プーチンの侵攻前には、米国のメディアの一部はウクライナ・ネオ・ナチを報道して憂慮していたが、それが今やぶつ切り止んだ。

<sup>7</sup> だからといって「侵攻」が正当化されるわけではない。